特定非営利活動法人 日本経営経理士協会 定款

第1章 総則

第1条 この法人は、特定非営利活動法人日本経営経理士協会という。

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県川崎市麻生区万福寺1丁目1番1号に置く。

第2章 目的及び事業

目的

第3条 この法人は、複雑化しつつある企業会計に対応すべく、企業経営・経理に関心のある者に対して支援活動を行ない、経営管理に精通した人材を輩出するとともに、経営経理士を資格制度として確立し、カリキュラムの提案、資格の認定を通じて経営経理士の育成、普及をはかり、また、経営経理士をはじめ、経理に携わる者に対して継続教育、情報交換の提供などの各種支援を行なつて、時代のニーズに即した企業会計・経理を追求することにより、経済の活性化など、広く公益の増進に寄与することを目的とする。

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

(1) 社会教育の推進を図る活動
(2) 国際協力の活動

事業

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

(1) 経営経理士の育成事業
(2) 企業経営・経理に関する普及・啓発事業
(3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

第6条 この法人の会員は、次の4種とし、運営会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

(1) 運営会員 この法人の目的に賛同して入会した個人、及び法人・団体
(2) 個人会員 この法人の目的に賛同して入会した個人。但し表決権は有しない。
(3) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会した法人・団体。但し表決権は有しない。
(4) 名誉会員 この法人の目的に賛同しその活動を支援する個人、及び法人・団体、もしくはこの法人に対し特に功労があった個人、及び法人・団体。但し表決権は有しない。

第7条 運営会員、個人会員及び賛助会員の入会については、特に条件を定めるものとする。

第8条 名誉会員は、会長が推薦し、理事総会の承認を得て入会が認められる。

第9条 運営会員、個人会員及び賛助会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

第10条 名誉会員は、入会金及び会費の納入を要しない。
（会員の資格の喪失）
第10条 会員は次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
(1) 退会届の提出をしたとき。
(2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である法人・団体が消滅したとき。
(3) 運営会員、個人会員又は賛助会員が継続して2年以上会費を滞納したとき。
(4) 除名されたとき。

（退会）
第11条 会員は、会長が別に定める退会届を会長に提出して、任意に退会することができる。

（除名）
第12条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会において運営会員総数の4分の3以上の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1) この定款等に違反したとき。
(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）
第13条 既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

（種別及び定数）
第14条 この法人に次の役員を置く。
(1) 理事  4名以上7名以内
(2) 監事  1名以上2名以内
2  理事のうち、1名を会長とする。
3  理事のうち、5名以下を副会長とすることができる。
4  理事のうち、若干名を専務理事及び常務理事とすることができる。

（選任等）
第15条 理事及び監事は、総会において選任する。
2  会長及び副会長は、理事の互選とする。
3  専務理事及び常務理事は、理事の互選とする。
4  役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれないことになってはならない。
5  法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
6  監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

（職務）
第16条 会長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
2  副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、予め会長が指定した順序に従って、その職務を代行する。
3  専務理事は、会長又は副会長を補佐し、会長及び副会長がともに事故があるとき又は会長及び副会長がともに欠けたときは、予め会長が指定した順序に従ってその職務を代行する。
4  常務理事は、会長、副会長又は専務理事を補佐する。
5  理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
6  監事は、次に掲げる職務を行う。
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
(2) この法人の財産の状況を監査すること。
(3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)
第17条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。
1 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)
第18条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解 任)
第19条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会において運営会員総数の4分の3以上の議決により、これを解任することができます。
1 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、総会の議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)
第20条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第5章 会議

(種 別)
第21条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。
2 総会は、通常総会および臨時総会とする。

(総会の構成)
第22条 総会は、運営会員をもって構成する。

(総会の権能)
第23条 総会は、以下の事項について議決する。
1. 定款の変更
2. 解散及び合併
3. 入会金及び年会費
4. 事業計画及び収支予算並びにその変更
5. 事業報告及び収支決算
6. 役員の選任又は解任
7. 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
8. その他この法人の運営に関する重要事項

(総会の開催)
第24条 通常総会は、毎年1回開催する。
2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
1. 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
2. 運営会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
3. 監事が第16条第6項第4号の規定に基づいて招集したとき。
（総会の招集）
第 25 条 総会は、前条第 2 項第 3 号の場合を除いて、会長が招集する。
  2 会長は、前条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。
  3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面により、開催日の少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。
（総会の議長）
第 26 条 総会の議長は、その総会に出席した運営会員の中から選出する。
（総会の定数）
第 27 条 総会は、運営会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することはできない。
（総会の議決）
第 28 条 総会における議決事項は、第 25 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
  2 総会の議決は、この定数に規定するもののほか、出席した運営会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の議決するところによる。
（総会での表決権等）
第 29 条 各運営会員の表決権は、平等なるものとする。
  2 やむを得ない理由により総会に出席できない運営会員は、あらかじめ通知された事項について、書面をもって表決し、又は他の運営会員を代理人として表決を委任することができる。
  3 前項の規定により表決した運営会員は、前 2 条及び次条第 1 項の規定の適用については出席したものとみなす。
  4 総会の議決について、特別の利害関係を有する運営会員は、その議事の議決に加わることができない。
（総会の議事録）
第 30 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
  1) 日時及び場所
  2) 運営会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合には、その数を付記すること。）
  3) 審議事項
  4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  5) 議事録署名人の選任に関する事項
  2 議事録には、議長及びその総会において選任された議事録署名人 2 名が、記名押印又は署名しなければならない。
（理事会の構成）
第 31 条 理事会は、理事をもって構成する。
（理事会の権能）
第 32 条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。
  1) 総会に付議すべき事項
  2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
  3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項
（理事会の開催）
第 33 条 理事会は、次の各号の 1 に該当する場合に開催する。
  1) 会長が必要と認めたとき。
  2) 理事総数の 5 分の 1 以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。
（理事会の招集）
第 34 条 理事会は、会長が招集する。
  2 会長は、前条第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 15 日以内に理事会を招集しなければならない。
理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び議事項を記載した書面により、開催日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)
第35条 理事会の議長は、会長がこれにあたる。

(理事会の議決)
第36条 理事会における議決事項は、第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)
第37条 各理事の表決権は、平等なるものとする。
2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)
第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあっては、その旨を付記すること。)
(3) 議事事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が記名押印又は署名しなければならない。

第6章 資産

(構成)
第39条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。
(1) 設立当初の財産目録に記載された資産
(2) 入会金及び会費
(3) 寄附金品
(4) 財産から生じる収入
(5) 事業に伴う収入
(6) その他の収入

(管理)
第40条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、会長が別に定める。

第7章 会計

(会計の原則)
第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(事業年度)
第42条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)
第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに会長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)
第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、会長は、理事会の議決を経て、
予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。
2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)
第45条 予算外又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。
2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)
第46条 予算成立後に呑むを得てない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)
第47条 この法人の事業報告書、財産日額、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、每事業年度終了後、速やかに、会長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。
2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)
第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするとときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)
第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した運営会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)
第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。
1) 総会の決議
2) 目的を遂げるため特別立会活動に係る事業の成功の不能
3) 運営会員の欠陥
4) 合併
5) 破産
6) 所轄庁による設立の認証の取消し
2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、運営会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)
第51条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち総会で選定したものに帰属するものとする。

(合併)
第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において運営会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)
第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第10章 事務局

(事務局の設置)
第54条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
2 事務局には、事務局長及びその他の必要な職員を置く。

(職員の任免)
第55条 事務局長及びその他の職員の任免は、会長が行う。
(組織及び運営)
第56条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、会長が別に定める。

第11章 雑則

(細則)
第57条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、会長がこれを定める。

附則
1. この定款は、この法人の成立の日から施行する。
2. この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。
   会長 山田 長 満
   理事 吉野 昭一
   同 西徳一
   同 井田 満男
   同 中島 実
   監事 井上 準一
   同 大塚 ちえ子
3. この法人の設立当初の役員の任期は、第17条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成15年6月30日までとする。
4. この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から平成15年3月31日までとする。
5. この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
6. この法人の設立当初の入会金及び会費は、第9条第1項の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金
   運営会員（法人・団体） 1口 5万円（1口以上）
   運営会員（個人） 1万円
   個人会員 1万円
   賛助会員 1口 5万円（1口以上）
(2) 年会費
   運営会員（法人・団体） 1口 5万円（1口以上）
   運営会員（個人） 1万円
   個人会員 1万円
   賛助会員 1口 5万円（1口以上）

附則
この定款は、平成15年4月16日から施行する。

この書類は、当法人の定款であることを証明する。

特定非営利活動法人 日本経営経理士協会
理事 山田 長 満